

各セッション総括報告

●加々美光行

この3日間、このシンポジウムを開催して、本当によかったという感想を抱いています。さまざまな議論が散乱したというか、発散したというか。一つにまとまっていくということは非常に難しいのですが、それでもまだ収斂の方向が少し見えたかなという程度の状態です。それで今日最後のセッションである総括セッションで、基調報告させていただいた方々にそれぞれパネリストになっていただいて、討論の最後の締めをしたいと思います。溝口先生が本来ここにお座りになってなければいけないんですが、少々高齢でもありますし、いろんなことがあって私が代わりに全体セッションの総括代表報告をいたします。私を基調報告者と数えれば、全部のセッションの代表が一応ここに座っていることとなります。できるだけフロアのほうに議論を戻して、多くのフロアディスカッションの時間を持ちたいと思いますので、私が30分の割り当てをいただいておりますが、基調報告を15分、多くても20分に縮めたいと思います。その代わりにここにお座りのパネリストの方々にも10分程度の報告をしていただいて、その後、若干のパネリスト間のやり取りをしてすぐにフロアのほうに議論を求めていきたいと思います。それではこの3日間のパネルの具体的な内容について、非常に豊富な内容でしたのであまり全面的には触れることができませんが、概要を私なりにまとめながらその収斂する方向がどこにあるかということをお話したいと思います。

最初に溝口先生から、中国を見る観方、一言で言えば、それは何も中国だけでなく、外国研究の基本的なマナーであるべき、あるいは方法であるべき視点についてお話がありました。つまり縦軸と横軸という歴史的な観点と、それから例えば中国で言えばウェスタンインパクトと呼ばれたような、つまり西から横軸からやって来たインパクトというものが中国の見方を大きく左右した。もともと例えば日本が明治維新以来の経済、国家、社会の発展というものを見ると、無論ウェスタンインパクトの問題ありますけれども、当然のことながら、縦糸つまり歴史、江戸時代の歴史といったものがどのような意味を持っていたか。例えば丸山真男の徂徠研究。これは金観涛先生が指摘されたことですが、簡単に言えば縦から見た歴史というものがあまりにもアジアでは疎かになってきたということです。丸



山は徂徠学というものを提起して日本において縦糸の軸というものをはっきり示しました。では丸山は横軸の問題を忘れていたか、つまり東西の関係を忘れていたかという、そういうことはありません。しかし縦軸の問題をしっかりと提起したことによって、西方中心主義、つまりオリエンタリズムと言われているようなものの弊害を、一定程度克服したというのは確かなことでもあります。そのような状況が例えば中国においてもどこまで見られたかという、確かにまだそれは萌芽的にしか出てきていない。つまり新儒家の問題などが、一つの研究テーマとして出されたときに、そこに縦の軸というものが現れたということは言えます。しかしそれを横の軸と比べた場合に、まだ極めて弱いと言わざるを得ない。繰り返しになりますけれども、これは何も中国研究だけではなくて途上諸国研究全般に通じる問題であって、その意味では縦軸、横軸という捉え方によって、例えば歴史学でも、縦軸だけでなく横軸も重要な要素としてしっかり入れていくという視点が必要だという指摘が、全体セッションでなされました。その際とりわけてこの問題が重要になるのは、現代において激しいグローバリズムが生じており、その結果、簡単に言えばインターネット上にすら、横から入ってくる多くの力、力学というものが働き始めたということです。

全部のセッションを通じて言えることですが、とりわけて全体セッションを通じて感じるのは、国家と社会の関係がこのグローバリズムの中で大きく変化を開始したということです。これはあまり全面的な議論を展開してくださる時間の余地がなかったために、劉新先生の論点があまり明確に出てまいりませんでした。それを非常に強く強調されて、パブリックという概念を新しく出された。つまり中国は、People's Republic というのが国名ですが、それを People's Public にする。国名を People's Public にするという意味ではないんですが、People's Public といったような要因が強く働き始めるのだということと言われた。それは今言いましたように、つまり国家ではなくて社会のことです。私が例として取り上げましたが、国家間の外交的政策として、例えば対米協調路線が決定的に強調される。あるいはここに御在席の時殷弘先生が、対日新思考外交、つまり協調的な外交というものを提起される。しかしこれが政府間の事柄として、従来のような外交政策の単なるやり取りとして解決される時代はもう過ぎたと言えるわけです。なぜなら、これに対して社会が異論をはさんでくるという通路がはっきり現れてきているからです。つまり今までは国家が社会をコントロールするというか、それは何も中国だけではなくて途上国一般に特徴的なことで、それが途上国全体の非民主的なあり方として先進諸国、まあ先進諸国というのは単に経済的に発展していることだけで私は使っていますが、そうした国々から批判を受けてきた。しかし今や国家が社会を万全にコントロールできるような独裁はあり得ない時代に突入しつつある。それを可能にしているのは今、唯一北朝鮮です。北朝鮮はその情報を完全に封鎖することによって、インターネットのような、情報によって国家の壁に風穴が強引に開いていくという時代をまだ経験していない。しかしやがてその抵抗は潰えると私は思います。必ず時代はそれを超えていくような時代を作り出す。中国で使うパブリックは、ピープルが人民が一つの集団体として、つまりそれぞれの意見を持つ者とし

てでなくて、例えば中国に「莫談国事」という言葉がありましたが、国事を語らない、つまり国家に対しては一人ひとりがパブリックな姿勢をとることができない、一人ひとりの個人がパブリックの問題に口を挟むとといったことができない、そういうものとしての中国のリパブリック、共和制はありました。それは共和制の本来の意味とは違うかもしれませんが、そういう政治的な実態が今まであったことは確かです。今までは上から言われることを聞くだけであった、あるいは読むだけであったピープルズが、今やパブリックに対して、例えば国事に対して意見をし、自分がオーサーになるというか、自分が著者になっていくという時代になってくる。劉新さんはオーサーシップとしてこの点を強調したわけです。そういう意味ではピープルズ・リパブリックではなくてピープルズ・パブリックになってくる、という時代の到来が予感されるようになってきている。ところが同時に、ここには重大な問題がありまして、ピープルズ・パブリックになると、文化セッションで語られたような民粹主義と言われるようなもの、つまり民衆の政治に対する関与が実は非常に情緒的なものになっていくということが問題になります。ですから例えば時殷弘先生が新思考外交で対日協調路線というものを提起すると、これに対する民衆の議論、異論の中には、もちろんインターネット上で時先生を批判するようなチャットが随分入っております。現実にはそれは私も見えています。しかしその異論は理性的な批判とは思えない、かなりエモーショナルな批判になっている側面があります。その意味では別に必ずしもここで時先生を擁護するわけではありませんけれども、そうしたエモーショナルな批判というものは、せっかく出された時先生の一つの定義を、まっとうな議論の俎上に載せるということにむしろ困難をきたしてしまいます。これが言わば民粹主義なのでありまして、その民粹主義というものをどう克服しながら国家と社会の関係性を変えていくかという問題は、無論、途上国には今まで独裁制が非常に多くありましたのでより顕著に表れてくるということがありますが、例えば日本においても同様の問題があり、またアメリカにもあるわけです。アメリカは例えば9・11のテロの後にあれほど激しく星条旗が振られた。つまりそこに現れた激しいアメリカン・ナショナリズムというものが、言論の封鎖を、言論の統制を呼んだという事実もございまして。したがってそのようなことについて一つの警告がここでは出されていかなければならないだろうと思うわけです。例えば一例をあげますと、昨日一昨日の新聞で、西安の西北大学で日本の学生が非常に下品な踊りを慰労会的な宴会でやって、それが中国の学生の反発を招いたことが報じられました。その件に関して質問がございましたね。ちょっと私から見ると少し問題のある質問でしたが、それはいずれにしても質問がございました。ああいうことを、例えば政府が問題にするのはどうか、といったようなことが言われたわけです。ただし、ここでは忘れてならないことが一つあります。あの下品な寸劇がなぜこれほど多数の中国の大学生の憤慨を呼んだのか。当然これはインターネット上の掲示板、チャットのようなものに載りました。ですから瞬時に話が膨らんで来る。現実には掲示板やチャットを経験された方なら分かりますように、事実が次々に膨らんで、事実を反するところまで行ってしまふ。言っていないことまで、やってないことま

でがどんどん書かれていく、ということが現実にあります。これが実はチャットの世界、つまりインターネットの世界で現れてくる民粹主義でありまして、そういう要因が今度の西安の学生の事件になかったらどうかといえば、私はあつたらうと思います。なぜなら翌日にすぐに千人を超える学生が集まってデモ行進をやるなどということは、通例であれば、過去の政治であれば政府の動員なしにはありえないんです。ところが政府の動員もなしに、自然発生的にこれだけ大規模なデモが行われ、激しいエモーションが起きるということの背後には、情報のもつ力というものが大きく関わっているということ、頭に入れていただきたい。

経済の問題に入るとまいますと、グレゴリー・チョウ先生が市場の役割というものを非常に強調された。先ほど環境の問題でもルー・ディンさんが、環境問題を解決するのに市場の原理に委ねていくというやり方によって、単なる技術的なテクノクラート、特に自然科学のテクノクラートの、簡単に言うと社会科学や人文科学やその他の知識を持たないテクノクラートが、技術的に問題を出すだけで解決しようとすることによって起きるさまざまな弊害というものを、市場の論理に委ねることによって解決できるのではないかと発言されました。これは実は非常に大事な指摘であったと思うわけです。しかし市場が果たしてそこまでの力を持つのか、という問題は中兼先生が出されたわけですね。その点でグレゴリー・チョウさんと中兼さんの間に若干の論争がありました。しかし市場は当然のことながら、非常に強い普遍的な力というものを持つ、ただしそれが全能であるわけではないけれど、普遍化に向けた力というものを強く持つ、ということは確かであります。その背後に、逆にいえばグローバリズム、今いった情報の全球化といいますか、そうしたものが大きく影響してくるということがあります。その結果、市場によって切り裂かれる部分もたくさんあるわけですね。ですから、外部経済の問題に対して市場がどのように正當に働くか、あるいはむしろ消極的な面を引き起こしてしまうか、といったような問題も充分に考えなければいけないし、実際、外部経済的な要素は、いま言ったように情報のグローバリズムといったような要素から、むしろ顕著になりつつあると私は思っています。

最後の一分ほど使って環境の問題について申し上げますと、NGO や NPO による環境保護団体というものが、中国以外、もちろん中国だけが特別なわけではないんですが、多くの国々に存在します。それによって例えば日本の水俣公害は、下から問題が提起されて、むしろ政策がその後についていったわけですね。したがって下からの問題の提起が環境問題の解決に大きな役割を果たしたことは事実であります。しかし今日、環境保護団体が、先ほど言った民粹主義といったようなものに果たして汚染されないのか。簡単に言えば自己の利益だけを強く主張して、その結果、例えば利益集団と化して、利益集団同士で、むしろトラブル、大きな矛盾を引き起こす、といったようなことを起さないか、という問題が片一方であります。にもかかわらず、国家と社会との関係について言えば、それは政治民主化の課題に関わることでもありますし、また経済が円滑に動くための政治的な改革の重要なポイントになるわけですが、その意味では、まず環境の問題において、国家と社会が

まだ分断されているということ、この点をはっきり認識していかなければならないだろうと思います。

今申しましたすべての問題は、途上諸国の研究、つまり地域研究全体に当てはまる問題でありまして、その意味では私は具体論に比較的引き付けて、つまりセッションの各議論に引き付けて、整理してお話ししましたが、しかし、実は地域研究全体を通じた方法論的な問題がここには隠れている、あるいはもう明確に見て取ることができる、ということであるかと思えます。偏った紹介になったかと思えます。しかし以上で私の基調報告を終えたいと思います。あとはパネリストの方々に最初に意見をいただいて、それからフロアーにバトンを移しますので、ではボーム先生から順番にお願いします。

●リチャード・ボーム

ありがとうございます。大変興味深い2日間半でした。新たな現代中国学の構築をめざす探求はいくつか興味深い地点に到達しました。しかし、その探求は成功裏に結論を得られたわけではありません。まだ始まったばかりです。ここではいくつかの点を強調したいと思います。概括的にいえば我々の議論は一つの主要な論点をめぐって展開されました。それは2日前の政治セッションから繰り返し指摘されたことですが、過去についての狭隘な専門化です。中国を社会として観察している我々はすべて、ますます専門の境界を越えた説明を求められています。学問ディシプリンの発展そして学際的な学問の豊富化において現在のヨーロッパにとってのキーワードは、境界の超越です。このシンポジウムで我々が見てきたことは境界線を定めることに過ぎず、まだ我々は境界線を越えてはいません。したがって我々が次の段階ですべきことはこうした境界線を意識的に越えることだと思います。この2日間の四つのセッションのなかから事例をいくつか挙げてみましょう。

政治に関する最初のセッションでは、一部の報告者は私を含めて国内問題に焦点をあて、その他の報告者は国際的問題に焦点をあてました。我々が本当に取り組む必要があるのはその境界であり、内外の連携の問題です。例えば、米国の大統領選の年が近づくと、米国および中国の両国における国内政治が国際的な行動にどのような影響を与えるのか。それは米中関係に大きな影響を与えるでしょう。おそらくほとんどは消極的な影響でしょう。というのは4年ごとに野党は政権党の対中融和政策に挑戦し、中国叩きは共和党であれ民主党であれ、選挙の年には非常に格好な政治戦略となっているからです。したがって、確かに我々は選挙の年に一定の政治的対立を期待できる。そのインパクトはどうでしょうか。我々はそれについて研究する必要があります。

中国の指導者の変更についてはどうでしょうか。第3世代から第4世代への世代交代が、例えば文化セッションで議論したその他の問題からみてどのような意味をもっているのでしょうか。世代の交代は世界への指向についての認識と関係があります。第3世代と第4世代、そして現在の第5世代は非常に異なった教育経験を受けてきています。第5世代は第3世代、第4世代よりも外向きで、よりグローバル化されています。社会化経験や世

代経験における相違の結果として、指導者の姿勢と行動にどのような変化を期待できるでしょうか。私はこの点を研究する必要があると思います。この前の環境セッションでは報告者が政策問題を実際ほとんど語らなかったことに私は驚きました。報告者は環境の悪化のなかでどのような問題があるのか特定できるでしょうし、どのような解決方法があるのかについても考えられるでしょう。しかし、それを政策に翻訳することは全く別のことであり、報告者はその点に注目する必要があると思います。環境保護がどのように実行されるのか、政策がどのように作成され執行されるのかについて質問したのはルー・ディン教授です。

次は公共政策と環境研究とのあいだの境界です。それは極めて重要な点ですが、ここでは我々はそれに触れてさえいません。公共政策は我々の実質的な議論のなかに入れるべき境界のひとつです。そして、文化セッションの発言者は新自由主義、新左翼について非常に多く議論しましたが、それを当時の社会現象と関係させることがなかったことに驚きました。それは市民社会の台頭であり、市民社会のなかの知的空間の創造なのです。これがもうひとつの境界です。我々が扱っているのは知識人だけではなくて、我々は新たな社会現象、新たな社会勢力、新たな社会空間、またはそれがどのような潮流、どのような学派であろうと知識人が新たな社会空間において直面していることを扱っています。彼らがこの異なった社会空間からどのようにして栄養を得たのでしょうか。我々は、市民社会における混乱した現象がなぜ中国の民衆に根付くのかについて観察しています。この週末ここで我々が議論してきた政策立案者、知識人、環境保護者、そしてほとんどあらゆるグループにとっての深い含意について理解しなければなりません。環境保護者と経済学者のあいだの対話、相互対話については事実でしょう。インセンティブ制度についてと同様に、環境保護についても実際に語るべきでしょう。そこには何があるのか。報酬は何か。環境保護のための支払いは何なのか。前のセッションのフロアーからの質疑の部分で少し議論しました。しかし、パネルの報告の部分ではどうだったのでしょうか。我々はこうした問題、すなわち公共政策のインセンティブの問題、境界を越える問題を中心のステージに持っていく必要があります。

最後に、自分の報告について自己批判的に少しお話しします。私が中国における柔らかなテロリズムへの道またはその必要性を語ったときに、私はそれを中国における市民社会の台頭という問題に関連させてはいませんでした。私の感じでは、もし柔らかなテロリズムが進んでいくことになるならば、将来少なくとも中期的には社会システムの底辺から圧力が増大し、上から下へと同じように下から上へ染み出る結果となって現れるでしょう。私は中国政治システムのトップレベルでは民衆レベルよりもはるかに強い固定性があると思います。中国社会の民衆レベルで変化が起こっており、それはどんな指導者も水路を掘ろうと努力するものの実際にとめることはできないと思います。指導者はそれを発見し、それを創造的に使い、さらに操作することができるでしょうが、止めることはできない。大きな寛容がキーフクターだと信じています。『炎黄春秋』のような雑誌は閉鎖される

ことなく何号かを発行できました。それは中国における新たな市民社会の大衆的基盤の存在を驚異的に物語っています。これは単なる面白い偶然の一致ではなく、連続的な流れのなかで起こったものなのです。この点はより学際的な視点から究明すべき、はるかに大きな現象の一部です。

狭い点では、私の基調報告では中国の将来に少し悲観的になって、指導者、最高指導者たちは1989年6月4日の再来を非常に恐れているので、私が指摘した問題を解決するのに必要な創造的で適応的な措置をとることがおそらくできないだろうと主張しました。ただし、もし底辺から問題を見るならば希望の多くの空間が見えてきます。したがってその意味において私は楽観的であり、イラクやその他の国の学者がまさにこの問題、すなわち草の根の政治と上層の政治・経済政策との関係に関して究明する機会に対しては極めて楽観的です。これは我々が集団で検討し始めたばかりですが、非常に豊かな領域です。そして将来このプロジェクトそして一般的には中国研究において非常に豊かな領域でしょう。ありがとうございます。
(発言は英語。邦訳 川井伸一)

加々美 どうもありがとうございました。では、グレゴリー・チョウ先生お願いします。

●グレゴリー・チョウ

私は四つのトピックについてお話ししたいと思います。第一は環境。第二は人口。第三は経済自由主義と左派の思想、第四は歴史です。最初の二つについては多くの時間をかけ、後の二つは簡単にします。全体で10分以内でします。

まず環境から始めます。人間の自然に対する対抗にもかかわらず、経済が発展した際に一部の人々は自然資源には限界があると心配しています。マルサスという名前の経済学者がいたことを皆さんご存知でしょう。彼は、食糧は増えるが、人口は食糧よりも顕著に増えるので、まもなく我々は食糧が足りなくなると言いました。これはあらゆる教科書に載っています。彼は間違っていました。過去半世紀の食糧の供給をみれば、食糧供給の増加のペースは人口のそれをはるかに上回っています。もし世界全体をみれば、今日の一人当たりの食糧消費量は50年前の2倍になっています。したがって、将来、我々は食糧不足になると考えることは間違っていると確信しています。食糧の不足はありません。これは貧しい人々がいることを意味するのではなく、私が言おうとしているのは人口の増加に比べて技術ははるかに速く進歩しているということです。肥料、技術によって同一の土地の生産を増やすことができます。それで世界全体の食糧供給は何倍にも増大し、人口よりずっと速く増加しています。したがって、食糧の不足について心配する必要はありません。もちろん、一部の人々は貧しく、彼らには食糧がありません。ただこれは全体の問題ではなくて、配分の問題なのです。

その他の問題についてお話ししましょう。持続可能な発展という考えからみれば、人々は環境について心配しています。環境は重要な問題であり、我々はそれに注意を払うべきであると思います。しかし、それは解決不可能な問題ではありません。なぜなら、技術も

進歩しているからです。初歩の経済学について話しましょう。市場経済では、もし工場に生産させると一部の工場は煙を出します。しかしもし環境を悪くするような生産活動に対して費用を徴収しなければ、我々はそれを止めなければなりません。環境と生産とのあいだにはトレードオフがあります。よいですか。もし生産を増やそうとすれば、往々にして環境を犠牲にすることになります。解決策は何でしょうか。すべてのものには費用がかかります。経済発展の初期段階では一部の人々は貧しいです。彼らはもっとよい環境をもったほうがよいのでしょうか。彼らはそれについて気にしません。他方、人々は豊かになれば、余裕ができ、環境をきれいにする資金を持てます。したがって、なんら問題はないのです。

さて中国を見てみましょう。統計的な研究は中国の所得が増大するにつれて、環境がよくなっていることを示しています。『中国の経済転換』(China's Economic Transformation, Blackwell 2002) という私の本の中に、環境に関する章があり、いくつかの統計を示しています。そこでここ統計を引用してみます。もし中国のさまざまな都市をみるならば、経済的に豊かな都市ほど清潔な都市となっています。なぜでしょうか。それは、経済的に豊かな都市では人々はよりきれいな空間を求めるからです。したがって、私は環境問題はひとつの問題ですが、決して大きな問題ではないと考えます。以上が第一点です。

第二に、人口について。中国には人口問題はありません。なぜ人口問題があるのでしょうか。『中国の経済転換』と新刊本のなかでこの点について議論しました。第一に、人口の増大についていくつかデータを見てみましょう。中国は1980年に一人っ子政策を導入しました。都市の出生率は1980年の公式統計によれば、年1.4%でした。1957年の出生率は4.5%でした。1957年から80年にかけて出生率は4.5から1.4%へ低下したこと、その違いに注目したい。一人っ子政策がなくても、自然の経済の力によって中国の出生率が4.5から1.4%に低下したのです。理論には立ち入れませんが、もしお望みならば私の本をご覧ください。一人っ子政策が最初に導入された1980年には1.4%の出生率です。一人っ子政策を導入したならば、出生率はさらに低くなりましたが、それは0.5%以下の違いです。現在、中国は年8ないし9%の成長をしています。もし年8または9%成長しており、一人当たりのベースに転換したいのであれば、9%のなかから0.5%を差引くのです。それはたいした数字ではありません。したがって、中国が急速に発展しており、中国は人口を自由にまかせる十分な余裕があるのです。人口を考える人々は長期的な視点から考えません。彼らは今日のことを考え、子供に食べ物を与えなければならないと。しかし、もし人口の増大がなければ、将来立派な子供たちをどこで見出すのでしょうか。今日の子供たちは、20〜30年後の未来の働き手であり、それは投資と同じです。もし今日投資しなければ、どのようにして成果をえられるのか。ちょうど家と同じで、お金を使って家を建てなければならない。そうすれば、将来そこで住むことができます。したがって、それは人的資本の投資なのです。人的資本をもつには赤ん坊が必要です。人口でも同様です。本質的に一人っ子政策は不必要であると言えます。たとえ政府が人々の好きなだけ多くの子供をもたせる

の支配者でした。しかし蔣は彼らがきらいだったので、北伐後に彼らを軍閥と呼んだのです。これは不当だと思います。つまり蔣自身が軍閥であるかどうか、もし彼が負けていたら彼は軍閥となったでしょう。蔣と毛沢東について、たとえ一部の歴史家が彼らは互いに戦った軍閥であると書いたとしても、彼らを軍閥と呼ぶのは不当だと思います。

すみません。時間をあまりにとり過ぎました。今回ここに出席し、皆さまとお話しできたことを嬉しく思っております。ありがとうございました。(発言は英語。邦訳 川井)

加々美 ありがとうございました。では劉昌明教授。

●劉昌明

こんにちは、皆さん。午前中は黄河を主とした生態環境問題をお話ししましたが、そこから大変多くの政策面と哲学面での考え方が生まれてまいりました。これからは少し範囲を広げまして、全国的な観点から生態環境問題についてお話ししたいと思います。

第一に、中国の生態環境問題は大体大きく二つに分けられます。一つは三北地区、すなわち、華北、西北、東北ですが、そこでの問題はそれぞれ生態環境問題と呼ばれるもので、生態系が前面に出されています。もう一つは、中国の広大な南方地区ですが、私はそこでの問題を環境生態問題と呼んでおります。ここで詳しく解釈をしようとは思いません。何が前面に出されているのか、どこが重点なのかについてのみお話しいたします。もちろん、この二つが相互に関連したものであるというのではございません。北方は生態系の退化が大変際立っておりますが、南方はそれほどでもありません。それは水資源が比較的豊富だからです。北方の生態系の問題は主に水不足の後に現われたものです。これが第一の点です。

第二は、現在の生態系は純粋な理系の学問あるいは純粋な自然科学として研究することはできません。当然、研究する際には大変多くの自然現象が出てまいりますから、多くの自然科学の専門家に参加してもらう必要があります。ただし、決してそれだけではなくて、必ず社会経済の分野が加わらなければなりません。往々にして私たちが社会経済全体を評価するときには、社会経済と生態環境というこの二つが対立しているという側面を忘れてしまうことはできません。私の考え方からすると、一つの原則を堅持しなければなりません。この原則とはすなわち、環境は持続可能でなければならず、経済的にも社会的にも受け入れ可能なものであるということです。まず、現在人口が大変多い中で、人口はまだ増え続けています。経済と社会も発展しています。人間を生態系の外へ出して、生態系だけを孤立させてこれを保護することはできず、ともに共存できるような状態を作り出さねばなりません。

第三は、生態系と環境は異なるものであるということ。私が個人的に理解しているのは、生態系とは多くは生物界、大自然のことを指しますが、環境についてより多く考慮されるのは汚染であり、「三廃」といえば、土壌、大気、水の汚染問題を指します。それゆえ、この二つは関連したものです。

としても、何ら問題はありません。さて、これは大きな論点です。もしそれについて勉強したければ、私の本の人口に関する章を読んでください。

さて、あと二つの話題があります。第三の話題について。経済的自由主義についてコメントしたいと思います。たいていの方々は、私が制限付きの自由市場支持者であると承知されたことでしょう。私は長年中国政府とともに仕事をし、政府が中国経済システムを計画経済から市場経済へ改革するのを手助けしてきました。私は市場経済を支持しています。しかし、一定の制限について見てみましょう。中国の公式路線に沿って言えば、自由化のなかでは蠅が入ってくると言います。蠅とは何なのかについて説明しましょう。1986年、私は北京で経済研究会を組織していました。私はプリンストンの経済学者で友人のリチャード・クワンを教授の一人として経済学の科目を講義するよう招待しました。リチャードは中国経済は市場経済なのかと私に尋ねました。1986年ごろのことです。私は市場経済だと答えました。彼は中国には売春婦がいるのかと聞きました。私はイエスと言いました。それは自由市場の一部なのです。もちろん、売春婦のいない自由市場もありえるでしょう。それは可能だと思います。しかし、現実には売春婦がいます。そうですね。これが窓から入ってきた蠅なのです。アメリカのいわゆるマクドナルドのハンバーガー店があります。ヨーロッパ人はこのチェーン店が好きではありません。

時間が来ましたが、もうひとつコメントしましょう。

私の親しい友人であるリー・ユエセン教授は、かつて中山大学の学長でした。実際、彼は中山大學に近代経済学を導入した功績で評価されています。彼もこの市場化ステップを支持しています。ある日、彼と彼の奥さんと一緒に食事をしたとき、彼は、中国人は市場経済の導入とともに1950年代のかつての社会主義精神の多くを失ってしまったと感じていると言いました。中国はかつてこの思想をもっていました。いまや市場経済は個人主義に基づいています。他方、社会主義思想は集団的なものです。したがって、人々が社会のことについて考え、何かをしようとするれば、市場経済の導入とともに人々は実際に集団主義を失うのです。

さて、歴史についてコメントさせていただきたい。これは軍閥について語った教授の話が動機となっています。以下のことを述べたいと思います。軍閥という言葉はどこから来たのでしょうか。それは蒋介石から来ていると思います。もし歴史を見るならば、歴史は勝利者によって書かれています。私は国民党支持派でしたが、1930年代と40年代に中国にいた時には国民政府が支配していました。当時は国民党は立派な人々で共産党は悪い奴でした。そうですね。その観点からの多くの文書をあげることができます。だが今日、私が若者に話をすると、またもしテレビや当時の歴史ドキュメンタリーを見ると、現在の政府と共産主義革命は正しいことで、蒋介石側の人々は悪い奴となりました。もし我々が歴史を見る場合には少し客観的でなければなりません。そしてもし中国の歴史を理解するならば、私は軍閥という言葉を使いません。もし軍閥が勝利していたら、もし蒋介石が北伐に勝利していなければ、彼らは単に支配者にすぎず、軍閥ではなかったでしょう。彼らは省

第四は、この地方は大変大きなシステムでして、生態系、環境というこの矛盾の中で、先に経済を発展させてから、後で改善に着手しようという人もいます。中国は今ちょうどこの道を歩まないようにしています。それゆえ、中国は環境問題に対しては特に重視しています。すなわちかつて先進国の歩んだ、破壊してから改善するという古いやり方を避けるため、現在、私たちはこの方向へ向かおうと努力しています。

以上が前半部分で、後半部分はいくつかの原則に分けてお話しいたします。

第一に、中国北方の生態環境の退化は大変深刻です。その主な原因は、人と水が協調した関係にないこと、経済と社会と生態環境が協調した関係にないことです。多くの地区における生態環境退化の主要な原因は、国民経済の水使用量が生態用水の部分にまで食い込んでしまっていることです。生態系は水資源による支えを必要としています。これが第一点。

第二点は、中国のほとんどの地域、特に三北地区では、水資源、すなわち河川水と地下水は、「三生共享」の状態にあることです。まず、生活。これは第一に保証されるべきものです。次に、生産、工業用水です。そして第三が、生態用水です。「三生」とは水資源の恩恵をともに受けていく概念です。中国で人口の密集した地方では、チベット、新疆のような人のあまりいない一連の地域を除いて、河の水は一緒に使うものです。必ずこの関係をはっきりと認識しなければなりません。この「三生共享」の基礎の上に、水の生態系に対する関係を分けていかなければなりません。合計で五つの関係があります。すなわち、上流と下流の関係、左右両岸の関係、地表水と地下水の関係、河川内と河川外の関係、さらに流域全体の関係です。必ずこの協調関係を考慮していかなければなりません。

第三点は、人と自然の調和を強調することです。生態環境の改善は地域ごとに合った取り組みが必要です。私たちには次のような経験があります。三北防護林を建設するとき、これもビッグプロジェクトでしたが、国は100億元にも上る資金を投入して、防護林の建設を始めました。しかし西北地区では雨量が400mm未満であり、根本的に植林などできません。植えてもすぐに枯れてしまい、到底育つことなどできません。私たちは「小老樹」と呼んでいます。すなわち、自然の法則に反しています。中国の経験から言うと、必ず年平均降雨量が400mm以上の地域ではじめて森林は成長できます。しかし中国のかなり広い範囲で、大体300万km²ぐらいですか、2、3月の降雨量は400mm以下です。そうした地方で防護林を建設するには、必ず水をやる必要があります。このコストは大変大きなものです。それゆえ、必ず人と自然の調和を強調するという状況の中で、自然の法則を尊重しなければなりません。地域の実情に見合った生態環境の修復を行っていくのです。ここには生態学に関する問題が大変多く現れています。当然、私たちの科学研究にとってはひとつの挑戦です。これがお話ししなければならぬ第三点です。

第四点は、生態環境の中では、人と自然は調和しなければなりません、重要なのは生態系に水を確保しなければなりません。なぜなら、私のお話しした「三生」、水とともにしていく中には生態系が含まれているからです。しかし、かつて私たちが経済を発

展させるのに、生態系にある程度の水を残していくことは考えていませんでした。これが第四点です。

第五点は、生態環境の保護を全面的に理解していくことです。生態環境保護の建設は必ず保護を主としなければならず、大いに建設を行うことではありません。

第六は、救貧とのリンクを考えることです。なぜなら、私たちの対象は広大な農民だからです。収入が大変少なく、さらに多くの貧困地区があります。流域内の表土流失防止工事は必ず救貧とリンクさせなければなりません。

第七は、中国の現在の森林面積はわずか13%ですが、現在でもまだ天然林の残されている地区があり、こうした地域について保護を行い、「退耕還林」（耕地をやめて林に戻すこと）政策を行っていくことです。

第八は、各方面での統一を強化すること。生態環境の保護は統一したものでなければならず、各部門は必ずすべて参加しなければなりません。これは社会から行政部門にいたるまでです。

第九は、生態環境計画を研究することです。全面的な計画を提示して、中国における生態環境を保護するための行動を形作っていきます。

最後に、中国における生態環境の建設と社会経済と文化と政治はすべて分けることができなことを認識しなければなりません。思想面での準備が必要です。これは、大変大きな、長期にわたる任務です。

私の発言は以上です。どうもありがとうございました。（発言は中国語。邦訳 小島三多）
加々美 ありがとうございました。では時殷弘教授。

●時 殷 弘

どうもありがとうございます。今回のシンポジウムは現在まで大変成功していると思います。先ほど加々美教授が、大変質の高い、多くの面で洗練された総括をされ、それと同時にボーム教授も、このシンポジウムに対してすばらしい評価をされました。私は一様に先生方の意見に賛成いたします。

ここで私は次のような問題をお話ししたいと思います。それは以下の二つの点と関係するものです。第一に、私たちはここまでシンポジウムを行ってきて、比較的討論することの多かったのが、中国の直面する困難、中国のさまざまな問題、および中国が現在未だに抱えている多くの欠陥についてでした。このような討論は絶対に必要なものですが、私は中国が成し遂げるかもしれない前途について少しお話ししたいと思います。要するに、将来の一時期における全体的な将来の可能性についてです。これは私が個人的に思っていることではなく、ある程度、私たち中国人すべてが考えていることです。第二は、次のようなことと関係するのですが、すなわち、私個人が発言したこと、政治セッションの基調講演でお話ししたのは、私たちの対外政策、対外戦略面での認識過程についてでした。私はそのとき一つの肝心なことをお話ししていませんでしたが、それは今ちょうど現われてい

ます。中国が大切だと認識している部分。それは、私たちの将来に対する総体的な戦略の前提、将来そのものに対する一つの根本的な定義づけと言えるものです。果たしてどのような問題なのか。それは中国共産党第16回代表大会から始まっていますが、実際には、中国政府、中国共産党の最高層が提起した命題で、今後20年から25年に、中国は重要な戦略的契機を迎えるというものです。私たち国内の政治学者で国際関係論をやっている者、さらに政府内の多くの人々がこの問題を議論しています。多くは中央の最高部が、この問題と大変密接に関係しています。大変多くの討論や議論があつて、今でも完全に一致した意見があるとはいえません。しかしそれはどうであれ、少なくとも現在、中国政府が問題にしたいのは、このような命題から考えると、今後20年から25年が、中国にとっての重要な戦略的契機であるというものです。それゆえ、私は中国のこのような重要な戦略的契機についてお話ししたいと思います。もちろんこれは私の個人的な考え方です。まず、私たちは一つの根本的な問いかけをすることができるでしょう。中国は21世紀の前半、21世紀の初めの20年、25年に、どのような基本的な戦略的契機があるのか。あるいは現在と未来の比較的長いタイムスパンの世界政治の基本的な特徴でもって定義した場合、今後どのような世界政治の時期によって、私たち中国人がこの時期こそが中国の重要な戦略的契機だと捉えうるのでしょうか。それゆえ、今後20年、25年に、この時期の世界の二つの特徴から分析してみる必要があると思います。一つは、世界の基本的な構図です。あるいは *general power distribution of the world* ともいうものです。もう一つは、世界の基本的な潮流、世界が発展する方向です。基本的な構図における最も重要なものには二つあります。その一つは、疑いようのないものですが、もう一つは、多くの人が目にできないものです。世界の基本的な構図における第一の事態は、アメリカが国力の面で空前の優位性を有しており、それと関連して、実際に潜在的に幅広い覇権を有していることです。それは局所的な覇権、広い範囲にわたる局所的な覇権です。同時にそれと比べて、アメリカに対して作用する長期にわたる、有効な勢力均衡、一種の *international balance* が、あくまでも総体的なものです。今後、かなり長い間にわたって現れる可能性は少ないでしょう。この可能性は大変小さいと思われます。しかし次に、私の考えが妥当かどうか分かりませんが、国家の規模、発展の速度から見れば、そして総合的な国力が向上していく方向から見れば、たとえ中国がどんなに深刻な問題を抱えていようとも、私は個人的に大変強い印象を受けたのが、午前中の生態系の問題ですけれども、これは大変大きな困難ですね、そうしたことも含めて次のように言うことも可能でしょう。もし、中国が基本的な安定を維持すると同時に、積極的かつ有効にこうした問題に対処するならば、特に積極的かつ有効に政治、経済改革を発展させ、中国の軍事力の現代化を進めていくなれば、21世紀の後半、あるいはその終わりに近いころには、中国は総体的な国力の上で、もちろん中国はそのころにはまだ多くの面で他の大国から遅れをとっていると思われますが、トータルな国力ではアメリカ以外のいかなる強国にも匹敵しうる、総体的にはもっと強くなっているかもしれません。これには潜在的に強国になる可能性の国も含んでいます。これが世界

の基本的な構図であり、私の予測です。

第二の事態は基本的な潮流についてです。これは非常にはっきりしていて最も重要なのがグローバル化です。これはある程度、私たち中国人が一般的に言うように、あまり実質を伴ったものではありませんが、現われ得る多極化という面も含まれたものです。

このため、中国が21世紀の初頭に、今後20年、25年に、私たちの戦略がまだ有効性を有していて、提起される最も根本的な課題に予期せざる困難が現われなければ、私たちには五つの基本的な戦略の契機があると思います。

第一は、中国が決してアメリカと長期にわたって対立せず、あるいは大規模な衝突を起こさない、そうしたことは絶対に不可能であるという、基本的かつ根本的な国策以外に、それに加えて、私たちが全方位的な善隣関係を勝ち取るという基本方針を堅持していれば、私たちの身の処し方、私たちの戦略任務は次のようなものになるでしょう。すなわち、いわゆる中国人が好んで使う「一超多強」、厳格な意味での「一超多強」という、上下二つに分かれた世界的な構図の中で、さらには私たちの何人かが理解している多極化、すなわち古典的な多極構造の下にある場合と比べ、私たちの戦略任務はずっと簡単なものになるでしょう。それゆえ、今後かなり長い期間、私たちにとっての最も主要な課題は、アメリカの問題をどう処理していくかです。このように見てくると、中国には何年にもわたってそのような契機がなかったことがわかります。それは中国が戦略の方向、資源を集中させることによって、大きな戦略的レベルにおいて成功を取めることを保証し得るものです。私たちには今後、このような機会はあるでしょう。これは非常に重要な機会であって、私たちがアヘン戦争以来、ほとんど逢着したことのなかったものです。

第二に、アメリカはかなり緊迫した情勢にあり、テロリズム、悪の枢軸国へ対処し、大量破壊殺傷兵器の拡散を防止し、中東と近東地域をしっかりと押さえていくという、アメリカの現在の、および今後かなり長い期間にわたっての国家戦略上の優先事項に加え、アメリカと中国の間はかなり広い範囲にわたって存在する共通の利益、およびアメリカが中国と衝突し、対立した場合の大きな対価を考慮に入れると、アメリカは今後長期にわたって中国を主要な敵とはせず、しかも、中国を標準的な敵と見ることもしないでしょう。同時にアメリカの対中国政策は、長期にわたって、いくつかの面にわたる動的な均衡状態を保持しています。一面では、対中戦略には警戒と威嚇を基調にすると同時に、政治的な圧力も加えますが、それと同時に長期的には必ず、対立状態を緩和する、協調していく場面が出てくるはずで、これは私たちの非常に大きな戦略的契機であって、この期間は非常に長くなるでしょう。

第三に、私が先ほど述べたあらゆる前提の下で、東アジアの国際政治における長期的な趨勢は、アメリカの権勢 (American Power) が徐々に、相対的に、弱ってくることにあると思われ、中国の影響はといえば、徐々に大きなものになってくるでしょう。特に、次のような一連の状況下ではなおさらです。それには次のような条件が必要になってきます。第一に、私たちが基本的に台湾問題を規制できる。第二に、私たちが比較的良好に朝

鮮半島問題を処理できる。第三に、私たちが中日の長期にわたる敵対状況を防ぐことができる。もしそうであるなら、アジアの将来にはこうした局面が出現し得るでしょう。第四に、私たち国家の規模が大変大きいこと、そして、私たち最近20年来の発展速度が非常に速いことが挙げられますが、グローバル化によって、世界でどこの国が最も多くの利益を得るかといえば、当然、アメリカでしょう。しかし第2位に、おそらく私たち中国が来るのではないかと思います。それゆえ私は、中国はグローバル化の波に乗ることができると思います。当然、グローバル化は諸刃の剣であって、弊害をもたらす側面もたくさんあります。中国の左派、新左派が特にこの点を強調します。しかし、私たちがそれを防ぐことさえできれば、完全にグローバル化の波に乗ることができます。それによって、中国は基本的に富強を達成することができ、中国は広範囲にわたって、国際的な政治、経済の影響力を実現することになります。この他、グローバル化の過程で大変多くの、いわゆるよく言われるグローバルな問題（global issues）、さらには非伝統的な安全と言われるもの（untraditional security issues）が出てまいりました。こうした問題はすべて私たちと関係があり、徐々にその重要性を増していくでしょう。例えば、環境問題、テロの問題など、大変多くの問題がございまして、中国での処理がうまくいきさえすれば、国際的にはさらに大きな作用をもたらし、影響をもたらすような機会がさらに増えてくるでしょう。第五に、もちろん、多極化もあります。この多極化は、かつて大変多くの中国人が理解していたのは単純化されたものですが、しかしそれがどうであろうと、どれほどの曲折を経て、どんなに冗長なものになろうと、結果的には徐々に発展していくでしょう。もちろん、それが発展して、必ず古典的な多極分岐の状況になることはないでしょうし、決してそのようにはならないでしょう。しかしアメリカの権勢は、20年、30年の状況を見れば、必ず相対的に衰えてくるでしょう。こうした事態のため、それがどのような状態になろうと、中国がアメリカを抑えていくのに有利になるであろうし、中国がさらに大きな国際的な影響を形作っていく助けになるでしょう。そして同じように、世界のその他の大国が実在したとしても、潜在的にもアメリカを抑え、さらに大きな国際的な影響力を形作っていくのに有利となるでしょう。しかし前提となるのは、中国がこれからかなり長い時間の中で、つまるところ、鄧小平さんの言う「頭を出さないこと」、すなわちそのような役目を引き受けないことです。さらには私たち自身が関わっているものの、利害関係のそれほど大きくない国際的な紛糾に過度に巻き込まれないことです。このため私が思うに、中国が現時点で、中国の最高指導者が根本的な命題としているこの重要な戦略的契機の中で、以上に述べた五つが、特に基本的な契機であろうと考えています。

どうしてそのようになるのか。まず、21世紀の世界政治の基本的な特徴から決定されるものであり、次に、鄧小平さんが起こした改革が20年にわたって到達した発展の程度によって決定されるからです。そのため、中国は十分にこうした戦略的な契機を開発、利用していかなければなりません。これは中国政府にとっては偉大な任務でして、中国の大衆にとってもそうです。中国にはさらに多くの自己教育が必要で、自分で改善していかなければ

ればならない点は大変多いのです。しかし、中国のパフォーマンスがまずまずのものであれば、中国は将来、アメリカと十分に良好な関係を築いていくことができ、日本を含む隣国とも良好な関係を築いていくことができる。このような13億という人口を有する中国は、将来、一夜にして、world power になることができるかもしれません。どうもありがとうございました。

(邦訳 小島)

加々美 最後に蕭功秦教授お願いします。

●蕭 功 秦

今回のシンポジウムで、私は多くのことを学ばせていただきました。しかしながら、現代中国の転換期における政治体制や基本的な特徴に関する問題について議論がなされていないのではないか、マクロな理論の視点から詳しく討議がされていないのではないかと思えます。よって、私はこのような視点からはじめ、その上で文化の問題に触れていきたいと思えます。実際に中国は現在どのような体制にあるのでしょうか。それは絶対に伝統的な意味合いを持つ共産主義体制ではありません。しかも、東南アジアの国家のような権威主義体制でもありません。もちろん、いうまでもなく西洋的な意味合いを持つ民主体制でもありません。現在の政治学の分類から言えば、それは「四不像」のようなものです。もちろん、転換期においては、それを一種のポスト全体主義（集権主義）的な、技術官僚的な、権威政治と概括することは可能です。その最終的な基本的特徴はやはり authorities であり、それを統治するエリートはテクノクラートです。したがってこの概括は、集権主義から始まる、この集権主義から改革を始めるのであり、まずそれが関心を注ぐのは市場経済化であります。市場経済の発展過程において、この市場経済は多元化が始まりました。しかしながら、市場経済の多元化というのは互いに順応しあうものであるため、社会では限られた多元化が見られ始めました。市場の多元化と結びついたため、その市場経済以外に社会空間も次第に多元化に向かい始めました。もちろんこれは有限のものです。有限の多元化です。市場経済と社会の多元化は、民衆の意識の多元化を引き起こし、意識形態の束縛から開放しました。利益と結果のレベルから問題を扱ったのです。また、私たちが言うところの secularization すなわち世俗化の過程でもあります。そしてこのような世俗化の過程において、さらに意識形態に作用するようになりました。全体主義に対して、すなわち共産党の本来の教条主義的な意識形態に大きな挑戦と衝突を生み出したのです。このような衝突によって、その意識形態はシンボルを留めてはいる、基本的な記号は引き続き留めてはいますが、その内容にはすでに基本的な変化が生まれています。よって実際のところ、意識形態は次第に退化の過程、希薄化の過程を辿る、もしくは空洞化の過程にあると言えます。形式上は維持していますが、その内容にはすでに大きな変化が生じています。この体制は、すでに伝統的な共産主義体制の基本的な特徴を備えてはいないのです。このため、私たちはそれをポスト集権主義であるといいます。どうしてやはりポスト集権主義なのでしょう。目下一党独裁であるからだと思えます。党組織はやはり社会に多大な影

響を持っています。しかしながら、このようなポスト集権主義において、その基本的な特徴はやはり有限の多元化にあります。社会空間、政治空間、文化空間、意識形態空間すべてに有限の多元化が存在します。一定の意義から言えば、それはやはり権威主義政治であり、一種の特殊な形態を持った権威主義政治であります。私たちは、それは一種の特殊な形態をもったものであり、共産主義体制から変化する過程にある一種の権威政治であると言います。ラテン・アメリカの実力行使による権威政治とは大きく異なります。私は基本的にはこう総括できると思います。少なくとも私個人は現在の中国、改革開放から25年の今日について、中国の既存の政治体制におけるマクロな特徴としてこのように総括できていると思っています。また、この特徴の背景において、我々はある問題を考えるに違いありません。すなわち、我々の文化的な視点から言えば、ポスト集権主義的な権威主義体制において、知識分子はどのような状態にあるのかということです。なぜならそれは結局権威主義体制下にあるからです。権威主義、それは既存のもの、豊富な政治的リソース、政治的な能力を利用しており、世論や社会に対してかなりのコントロールを行っています。しかし、我々は次の点を見逃してはなりません。つまり25年来、中国の社会空間は次第に拡大しているということです。それではこの社会空間はどのように拡大するのでしょうか。政権者は、現存する社会空間は共産党の政権地位を脅かす状況にはない、開放してもよいと考えています。このように社会空間は有限的に拡大してきました。しかしながら6・4天安門事件以後、共産党が挑戦を受けたことにより、その政治空間は次第に縮小され始めました。しかし全体として言えば、私たちは依然として、絶え間ない社会の多元化、社会空間がさらに広がり、この観点では発展していることが見て取れます。この意義から見れば、我々中国の知識分子は、実際のところ中国における知識分子の公共空間から言えば、10年前に比べて格段に拡大しているというべきでしょう。とりわけ、中国の知識分子が置かれている非常に有利な条件、言い換えれば、人類の科学技術の発明は、我々中国人に、全世界の人々に与えられた共通の恩恵であり、それはいわばインターネット空間の拡大であります。知識分子は伝統的な伝達手段においては、自由な発言の余地が残されているわけではありませんが、インターネットという虚構の空間においては、自由は大きく開放され、知識分子について言えば、未曾有の、新しい活動の場を持ったといえます。インターネットはその才能、自らの価値、社会に対する責任感を提示することができることから、非常に広範な機会を示すといえます。

私はここで特に最近2か月の間に起こった二つの事件について触れたいと思います。この二つの事件の中から、知識分子がいかに現在のこの空間に生じる影響を利用しているかが分かります。第一の事件は沙市事件です。沙市事件はインターネットで公表されてから、非常に広範な社会世論となりました。それによって、伝統的なメディアおよび政府の政策決定者を動かし沙市のこの問題は重要な変化がございました。次に、第二の事件は孫志剛事件です。孫志剛は大学生でした。偶然の原因から収容部門に収容され、部門内の従業員によって撲殺されました。その後この件は隠匿されたのです。しかしながら、後日イン

ターネット上で広まり、インターネット上に広範な世論を成し、それによって中央の政策決定に影響を与えました。この後、中国の收容制度はこれにより歴史の舞台から立ち去ることとなりました。中国では現在、援助制度があり、社会保障的な援助制度が現存の收容制度に取って代わりました。この事件の中で、私たちはインターネットの力を知り、同時に知識分子がインターネット空間で発揮する作用も見取れます。この意義から言えば、一方で、このインターネット空間の存在が形成する公共の世論は、新しい世代の執政者に対しても大きな影響を生み出します。皆さんご承知のように、新しい世代の執政者は革命に参加した経験がなく、彼らの合法性は民意に合致してこそ維持していくことができるのです。そのためこの意義においては、彼らはインターネットも非常に重視します。よって、将来の中国は執政者と世論の間に一種のプラス作用の相互交流関係が現れ、互いに交流を図ることができ、このプラス作用の相互交流関係はインターネットの存在が重要な基礎となるであろうと我々は考えます。それゆえ、昨日、私たちが知識分子について討論している時、実際非常に重要な問題が出されました。それは、中国の知識分子が中国の政治において一体どれほどの影響力を持っているか、中国の知識分子が社会で一体どれほどの影響力を持っているかということです。今日、インターネットの観点からこの問題について話すことを除いて、私は知識分子の中で分割がおり、次第に分裂し始めていると思っています。私は知識分子を三種類に分類しました。第一は、国策派であり、国家政策の、もしくは戦略派と呼ばれるものです。第二は、学院派です。第三は、社会批判派です。それで、この三大派は、彼らの異なる学理リソースを利用することで、社会や政治に対して異なる影響を生み出します。国策派はもちろん胡鞍鋼に代表されます。胡鞍鋼氏はいくつかの非常に重要な貢献を果たしたと私は思っています。第一の貢献は、税政で軍隊を養う問題を提起したことです。彼はまず軍隊は商売をすることができないことを上げ、その後中央に受け入れられました。重大な貢献とは、国家能力の報告に言及し、さらに税収問題に対して重要な改革を提言したことです。その後、この政策も政府に受け入れられました。彼と王紹光氏の二人はこのような貢献を果たしました。そして分税制の問題です。第三の問題として、東部西部の問題を提起しました。このため、この意義から言えば、国策派はとても重要な影響力を持っています。しかしながら、学院派はその影響力を学院内に持っています。とりわけ社会世論を導くことを通じて相当大きな影響がおります。社会批判派については、一般的に彼らは主にインターネット上で体現しています。よって私は、知識分子は彼らの機能の分裂に伴い、彼らの社会的影響や彼らの内在するものも異なり、そして彼らの影響力の方面も異なると思います。これらの知識分子はみな中国のポスト全体主義的な権勢政治体制下で許されており、民主の発展、社会の民主的な進歩、文明の進歩のために重要な影響力となるでしょう。御清聴ありがとうございました。

(発言は中国語。邦訳 磯部)

加々美 どうもありがとうございました。司会の方からは何もコメントせずに皆さん自由

にお話ししていただいたのですが、共通しているところはございます。ひとつはボームさんが基調報告のなかでも言われた、フィードバック・インプットの問題です。どのようなインプットをその政治過程のなかに社会から取り込んでいくのか、どこからどういう通路で入っていくのかという問題です。しかもそれをいわゆる通例の政治制度とは違うでしょうけれども、何らかのフィードバックのシステムを作り出すことによって政策と民衆の色々な要求、願望、方向性とを一致させていく、そういう問題提起があったわけですが、その際にフィードバックの機能を市場が持つのかという問題があります。ただ市場自体には確かにそういう要素があって、例えば蕭功秦先生が紹介した自由派のなかには、ハイエクの議論などを使ってこの問題を論じている人たちがかなりたくさんいるわけでありまして、ただそれは同時にご存知のように新左派によって激しく批判を受けているといった問題がありますので、無論議論は簡単に一元的に解決されるような問題ではない。実際、いま私が繰り返して申し上げるほどのことではないですが、グローバリズムが非常に激しく起って、逆にいえばFDI（国際直接投資）の問題はそれなりに積極的な要素もあるけれども、また同時に消極的な側面もあるわけで、そういう両面を、どなたかが言われました「一分為二」（一つのものが分かれて二つと成る）、ひとつの矛盾したものとして、すべての制度的要因は働いているということをおさえていかなければならないだろうと思えます。簡単に言いますと定方先生が少しお話しになった、トンネルルートですね。無論、定方先生は、経済的な側面で特に自動的に働くと思定される市場原理の力というものを十分に考慮してトンネルルートというものを利用すべきだと言われているわけでありまして、ただそれが全面的には楽観的に捉えられないような、逆にトンネルルートが社会的矛盾を高めていくような側面もあるかもしれないということが、片一方で考慮されるべきであろうと思えます。蕭功秦先生が出された問題で、特に文化のところでも少しコメントを省きましたけれども、実は一番重要な問題は、かつて80年代あるいは90年代初頭までに知識分子が果たした役割は極めて大きなものがありますけれども、特に天安門事件を境として知識分子は社会的なさまざまな状況変化、あるいはその状況を突き動かす力と言ってもいいですが、そういうものを規制の中でむしろ押し込まれてきたところもあるわけです。ですから現在、90年代の半ばから活発化した思想論争と言われるものも、例えば党内における自由派および保守派の対立と比べますと必ずしも政策そのものに影響を及ぼしていない。ただそれは果たして未来永劫に何の影響もないのかと言えば、私は少し疑問を提示しました。つまりそれはポストモダン、モダン、プリモダン、それ自体の概念が実は西方中心主義から出てきた概念ですが、プリモダンにせよ、モダンにせよ、ポストモダンにせよ、ポストモダンというものが投入されてくることによってデリダの脱構築、つまりすべてのイデオロギーというものを解体していくとか、もちろんオリエンタリズムそのものも解体していくといった、そういう強い力が思想界には入ってきた。しかも、果たして問題があるのはプリモダン、封建社会に、あるいはやはり定方先生が強調されたことですが、貧困というものが環境問題を非常に難しくさせている。あるいは吉野先生もそうおっしゃ

いました。その問題のなかで貧困の社会のなかには実はポストモダンとは無縁の世界で生きている方がたくさんいるわけです。少なくともそれは6000万人以上を超える、場合によっては準貧困社会、サブ貧困社会までを含めればおそらくは数億の人口を抱える社会がある。この問題は実は許紀林と楊天石という二人がかつて海南島のシンポジウムにおいて私の目の前で激しく論争した問題で、許紀林も実は決してポストモダンが非現実的な議論だと思っていないということなのです。しかし楊天石から見ればそれは非現実的である。つまり彼らは口説の徒であって、言葉だけを操っている、それはむしろ貧しい数億の民の社会からは無縁のところで議論が進んでいるのではないかという議論があって両者の対立は激しかったわけです。しかしどちらもきちんと現実を反映しているのだということ、つまり論理の世界と現実の世界、もともと火の無いところに煙は立たないというか、つまりポストモダンであっても火の無いところではないんです。あるところにもう火が燃えているわけです。そのように社会が混ぜんとしたなかで新しい制度、経済的な制度、文化的な空間を作ろうとしている。そこに中国の最大の難しさがあるわけですが、中国以上にインドはもっと難しい状態にありますし、アフリカもまたもっとも困難な状態にある。そういうことを考えれば中国学の新しい模索は、地域研究全体にひとつの大きなインパクトを与えて欲しいし、またそういう空間をつくって欲しいと思います。他にまだコメントしたいこともたくさんありますが、とりあえず司会のコメントの纏めとして以上のことを申し上げて、フロアーの方に議論を移します。